



登能ひとっころこ

2026年度 第1四半期決算について

2026年7月29日(水)

(億kWh, %)

《主な増減要因》

	2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
小 売 販 売	54.6	55.6	Δ1.1	98.1
電 灯	14.6	15.5	Δ0.8	94.8
電 力	39.9	40.2	Δ0.3	99.3
卸 販 売	26.6	23.1	3.5	114.9
総販売電力量	81.1	78.8	2.4	103.0

<電灯>
・暖房需要の減少
<電力>
・冷房需要の減少

<卸販売>
卸電力取引所への
販売増加

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (℃)

	4月	5月	6月
実 績	14.8	19.7	22.6
前 年 差	+1.4	+1.5	Δ1.1

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

連結決算概要

<連結決算>

- ・2022年度以来、4年ぶりの増収減益。

(億円, %)

《主な増減要因》

		2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
連 結	売上高(営業収益)	1,990	1,860	129	107.0
	経常利益	291	358	Δ 67	81.2
	特別利益 ※	—	18	Δ 18	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	221	279	Δ 57	79.3

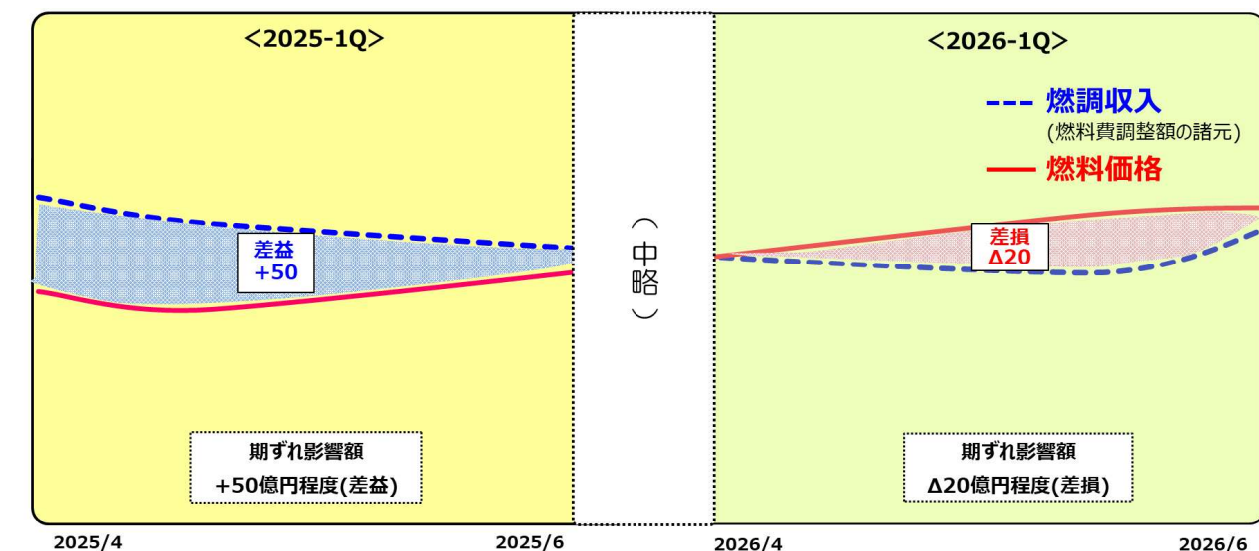
<連結売上高>
・総販売電力の増加
・容量確保金収入の
増加

(参考) 連結対象会社数：連結子会社29社、持分法適用関連会社13社

※ 令和6年能登半島地震に伴う仮復旧費用に対する災害等扶助交付金

		2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増 減 (A)-(B)
主 要 諸 元	為替レート (円/\$)	159.5	144.6	14.9
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	112.7	75.2	37.5
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	139.5	120.4	19.0
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	585.7	597.8	Δ 12.2

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.



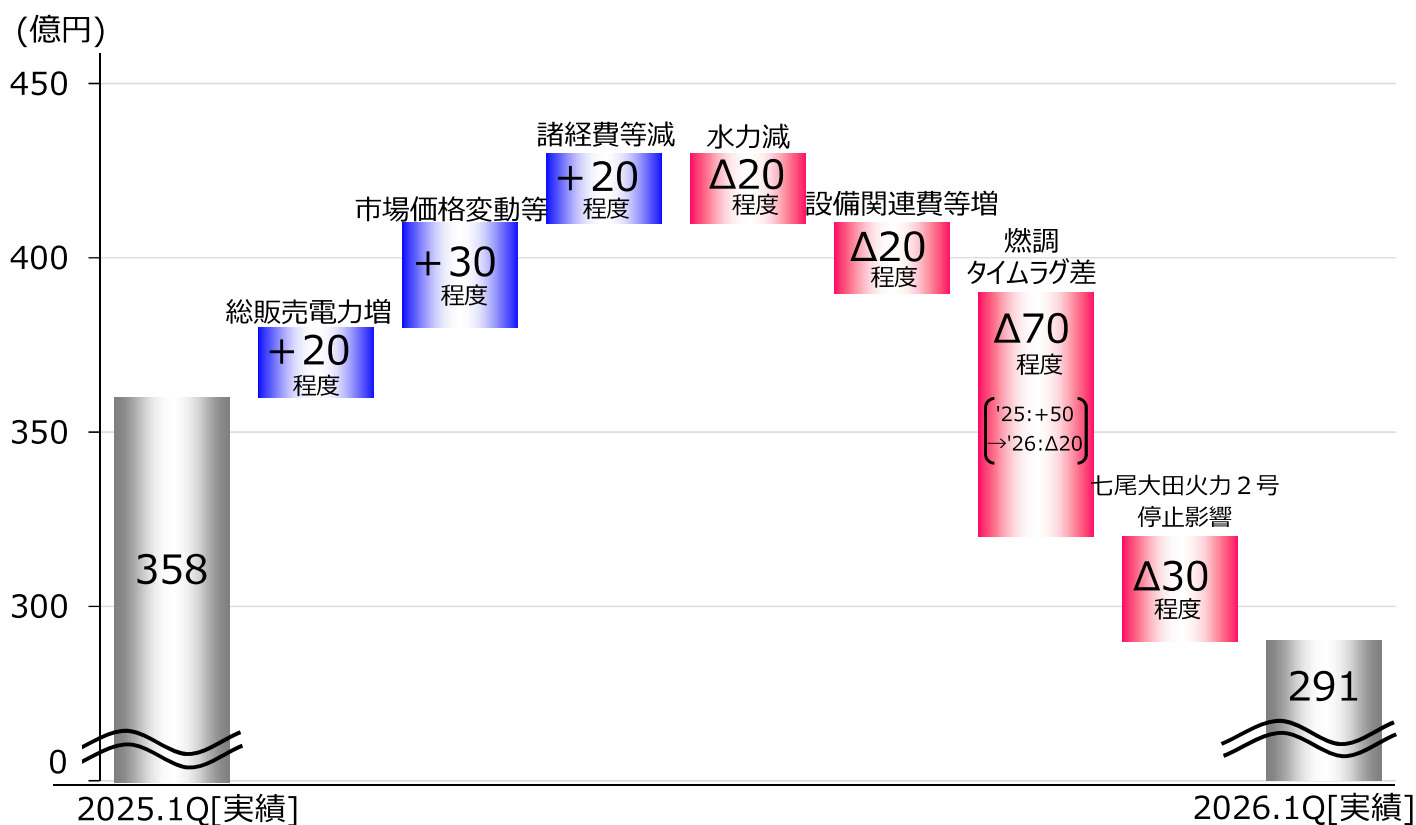
		2024年度					2025年度			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1Q平均
燃料価格 (通関実績)	原油(\$/b)	78	77	77	80	79	79	75	70	75
	LNG(\$/t)	626	621	638	610	608	599	601	593	598
	石炭(\$/t)	155	152	149	140	131	123	120	118	120
	為替(円/\$)	153	152	157	155	150	148	144	144	145
燃調収入 (燃調諸元)	原油(\$/b)						77	78	79	78
	LNG(\$/t)						629	624	622	625
	石炭(\$/t)						151	147	141	147
	為替(円/\$)						154	155	154	154

		2025年度					2026年度			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	1Q平均
燃料価格 (通関実績)	原油(\$/b)	71	69	67	66	69	102	115	117	111
	LNG(\$/t)	549	550	558	548	563	558	626	577	587
	石炭(\$/t)	117	121	123	121	124	131	142	145	140
	為替(円/\$)	153	156	157	156	157	159	158	160	159
燃調収入 (燃調諸元)	原油(\$/b)						69	67	67	68
	LNG(\$/t)						553	552	556	554
	石炭(\$/t)						120	122	123	122
	為替(円/\$)						155	156	156	156

※5月は9月速報値、6月は速報値

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

連結経常利益の変動要因(前年同期対比 Δ67億円)



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

<業績予想・配当予想>

- ・ 前回公表値から変更なし。

(億kWh, 億円)

		2026年度 見通し(A)	前回予想 (4/28) (B)	増 減 (A)-(B)
	総販売電力量	310	310	-
※総販売電力量は送配電事業関連を除く				
連 結	売上高(営業収益)	7,600	7,600	-
	経常利益	350	350	-
	親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当期純利益	250	250	-
主 要 諸 元	為替レート (円/\$)	160程度	155程度	+5程度
	原油 CIF[全日本] (\$/b)	100程度	100程度	-
	石炭 CIF[全日本] (\$/t)	150程度	150程度	-
	LNG CIF[全日本] (\$/t)	700程度	700程度	-
	配当予想[中間]	12.5円/株	12.5円/株	
	配当予想[期末]	12.5円/株	12.5円/株	

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

(参考) 発電電力量

<水力>

- ・ 自流式発電および貯水池式発電の減少。

<火力>

- ・ 石炭火力発電量の増加。

(億kWh, %)

	2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
[出水率]	[91.9]	[109.3]	[Δ 17.3]	
水 力	18.9	22.7	Δ3.8	83.1
火 力	37.0	32.3	4.8	114.7
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	102.5
合 計	55.9	55.0	0.9	101.7

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

(参考) セグメント別決算概要

7

(億円, %)

	2026/1Q (A)	2025/1Q (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)	
売 上 高	1,990	1,860	129	107.0	《主な増減要因》
発電・販売事業	1,754	1,673	81	104.9	総販売電力の増加など
送配電事業	597	527	69	113.2	再生可能エネルギー電源の買取に伴う 卸電力取引所での販売増加など
その他	220	298	Δ 77	73.9	北陸電気工事が連結子会社から持分 法適用会社に移行したことによる影響 など
調整額※	Δ 582	Δ 638	56	-	
経 常 損 益	291	358	Δ 67	81.2	
発電・販売事業	256	287	Δ 30	89.3	燃調タイムラグ差など
送配電事業	20	69	Δ 48	29.9	調整力の調達費用の増加など
その他	14	3	11	439.4	請負工事の受注の増加など
調整額※	Δ 0	Δ 1	0	-	

※調整額は、セグメント間取引消去である。





2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予算決算総括チーム統括 (課長) (氏名) 高橋 良和 TEL 076-441-2511

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	199,019	7.0	26,595	△26.7	29,151	△18.8	22,198	△20.7
2026年3月期第1四半期	186,079	△0.8	36,272	0.8	35,881	1.9	27,986	5.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 26,203百万円 (2.7%) 2026年3月期第1四半期 25,513百万円 (△12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	106.26	—
2026年3月期第1四半期	134.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,874,442	473,252	25.1
2026年3月期	1,842,067	451,303	24.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 471,022百万円 2026年3月期 449,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	△3.4	40,000	△54.3	35,000	△58.8	25,000	△54.1	119.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 北陸電力送配電サービス(株)、除外 1社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	210,333,694株	2026年3月期	210,333,694株
2027年3月期1Q	1,439,748株	2026年3月期	1,428,459株
2027年3月期1Q	208,902,167株	2026年3月期1Q	208,847,806株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3

「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2026年7月29日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(4) セグメント情報等の注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(6) 継続企業の前提に関する注記	8
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

① 全般の概況

当第1四半期の収支については、売上高（営業収益）は、総販売電力の増加などにより、前年同四半期に比べ129億円増の1,990億円（前年同四半期比 107.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は前年同四半期に比べ162億円増の2,044億円（同 108.6%）となった。

また、経常利益は、総販売電力の増加はあったものの、燃調タイムラグ差や七尾大田火力発電所2号機の停止影響などにより、前年同四半期に比べ67億円減の291億円（同 81.2%）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は221億円（同 79.3%）となった。

② セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）

a. 発電・販売事業

当第1四半期連結累計期間の総販売電力量については、前年同四半期に比べ2億37百万キロワット時増の81億15百万キロワット時（前年同四半期比 103.0%）となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯で春先の気温が前年より高かったことにより暖房需要が減少したこと、電力で6月中下旬の気温が前年より低かったことにより冷房需要が減少したことなどから、54億55百万キロワット時（同 98.1%）となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売増から、26億59百万キロワット時（同 114.9%）となった。

供給力については、出水率が91.8%と平年を下回ったほか、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができた。

収支については、売上高は、総販売電力の増加などにより、前年同四半期に比べ81億円増の1,754億円（同 104.9%）となった。

また、経常利益は、総販売電力の増加はあったものの、燃調タイムラグ差や七尾大田火力発電所2号機の停止影響などにより、前年同四半期に比べ30億円減の256億円（同 89.3%）となった。

b. 送配電事業

売上高は、再生可能エネルギー電源の買取に伴う卸電力取引所での販売の増加などにより、前年同四半期に比べ69億円増の597億円（前年同四半期比 113.2%）となった。

また、経常利益は、調整力の調達費用の増加などにより、前年同四半期に比べ48億円減の20億円（同 29.9%）となった。

c. その他

売上高は、2025年8月に北陸電気工事㈱が連結子会社から持分法適用会社となったことなどにより、前年同四半期に比べ77億円減の220億円（前年同四半期比 73.9%）となった。

また、経常利益は、請負工事の受注が増加したことなどにより、前年同四半期に比べ11億円増の14億円（同 439.4%）となった。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ323億円増の1兆8,744億円（前期末比 101.8%）となった。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ104億円増の1兆4,011億円（同 100.7%）となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219億円増の4,732億円（同 104.9%）となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の利益剰余金への計上などによるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月28日に公表した連結業績予想及び配当予想から変更はない。

配当予想については、当社の株主還元に関する方針「一定程度回復した自己資本比率を踏まえた『株主還元』および『財務基盤』の強化により、皆さまの期待にお応えし続けます」に沿って、中間配当及び期末配当ともに1株につき12円50銭とし、年間25円としている。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量 (億kWh)	310程度	310程度
[前期比]	[93%程度]	[93%程度]
為替レート (円/ドル)	160程度	155程度
原油 CIF (ドル/バーレル)	100程度	100程度
石炭 CIF (ドル/トン)	150程度	150程度
LNG CIF (ドル/トン)	700程度	700程度

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,474,149	1,536,415
電気事業固定資産	873,234	871,400
水力発電設備	108,276	110,728
汽力発電設備	212,166	208,157
原子力発電設備	78,686	76,922
送電設備	169,062	169,362
変電設備	95,867	96,432
配電設備	169,988	169,711
業務設備	34,137	35,114
その他の電気事業固定資産	5,048	4,970
その他の固定資産	53,966	53,097
固定資産仮勘定	190,279	245,715
建設仮勘定及び除却仮勘定	174,959	230,395
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	15,319	15,319
核燃料	89,126	77,772
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	62,906	51,553
投資その他の資産	267,542	288,429
長期投資	133,111	152,592
退職給付に係る資産	50,053	49,955
繰延税金資産	13,442	13,545
その他	71,081	72,486
貸倒引当金（貸方）	△147	△150
流動資産	367,918	338,026
現金及び預金	185,484	134,296
受取手形、売掛金及び契約資産	75,635	77,260
棚卸資産	34,432	35,834
その他	72,529	90,807
貸倒引当金（貸方）	△163	△172
合計	1,842,067	1,874,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,101,447	1,069,825
社債	529,700	489,700
長期借入金	451,256	458,756
退職給付に係る負債	27,252	27,040
災害復旧費用引当金	12,047	11,331
その他	81,191	82,997
流動負債	286,924	329,105
1年以内に期限到来の固定負債	117,394	101,408
短期借入金	1,255	52,507
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
支払手形及び買掛金	46,147	40,382
未払税金	13,352	15,770
災害復旧費用引当金	1,570	2,188
その他	107,203	66,847
特別法上の引当金	2,392	2,258
繰水準備引当金	2,392	2,258
負債合計	1,390,764	1,401,189
株主資本	398,548	416,504
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	32,793	32,793
利益剰余金	251,122	269,088
自己株式	△3,009	△3,018
その他の包括利益累計額	50,575	54,517
その他有価証券評価差額金	26,005	31,529
繰延ヘッジ損益	8,856	8,927
為替換算調整勘定	1,349	1,633
退職給付に係る調整累計額	14,363	12,427
非支配株主持分	2,178	2,230
純資産合計	451,303	473,252
合計	1,842,067	1,874,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	186,079	199,019
電気事業営業収益	167,198	185,479
その他事業営業収益	18,881	13,540
営業費用	149,807	172,424
電気事業営業費用	132,158	159,963
その他事業営業費用	17,648	12,461
営業利益	36,272	26,595
営業外収益	2,099	5,386
受取配当金	426	798
受取利息	128	336
持分法による投資利益	655	1,850
その他	889	2,400
営業外費用	2,490	2,830
支払利息	2,048	2,286
その他	442	543
四半期経常収益合計	188,179	204,405
四半期経常費用合計	152,298	175,254
経常利益	35,881	29,151
多喝水準備金引当又は取崩し	477	△133
多喝水準備金引当	477	—
多喝水準備引当金取崩し(貸方)	—	△133
特別利益	1,816	—
災害等扶助交付金	1,816	—
税金等調整前四半期純利益	37,220	29,284
法人税、住民税及び事業税	9,361	7,080
法人税等調整額	△158	△45
法人税等合計	9,202	7,034
四半期純利益	28,017	22,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,986	22,198

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	28,017	22,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	5,444
繰延ヘッジ損益	△984	△169
為替換算調整勘定	△190	107
退職給付に係る調整額	△1,569	△1,935
持分法適用会社に対する持分相当額	△307	507
その他の包括利益合計	△2,504	3,953
四半期包括利益	25,513	26,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,485	26,140
非支配株主に係る四半期包括利益	28	62

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(4) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告 セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	127,543	1	—	127,544	—	127,544
地帯間・他社販売電力料	24,771	7,751	—	32,523	—	32,523
託送収益	—	4,324	—	4,324	—	4,324
その他 (注) 4	1,885	867	18,935	21,688	—	21,688
外部顧客への売上高	154,199	12,944	18,935	186,079	—	186,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,131	39,825	10,874	63,832	△63,832	—
計	167,331	52,770	29,810	249,912	△63,832	186,079
セグメント利益	28,709	6,972	340	36,021	△140	35,881

(注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4. 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金1,244百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が1,244百万円、「送配電事業」が0百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
電灯・電力料	119,799	11	—	119,810	—	119,810
地帯間・他社販売電力料	40,714	16,836	—	57,550	—	57,550
託送収益	—	4,828	—	4,828	—	4,828
その他 (注) 4	2,043	1,197	13,589	16,830	—	16,830
外部顧客への売上高	162,556	22,874	13,589	199,019	—	199,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,924	36,871	8,429	58,225	△58,225	—
計	175,480	59,745	22,018	257,244	△58,225	199,019
セグメント利益	25,641	2,082	1,494	29,218	△66	29,151

(注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギー、事業投資、不動産管理、エネルギーソリューション、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、家庭向け営業業務、シェアードサービス、オフィスサポート業務、農産物の生産などの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4. 「「強い経済」を実現する総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス料金支援」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金1,381百万円を売上高「その他」に含めている。内訳は、「発電・販売事業」が1,381百万円、「送配電事業」が0百万円である。なお、当該補助金は顧客との契約から生じる収益以外の収益である。また、当該補助金を除く顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、売上高「その他」に含めている。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	16,342百万円	15,658百万円
のれんの償却額	215	180

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月29日

北 陸 電 力 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

富 山 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 森 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 仲 下 寛 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 槻 昌 寛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北陸電力株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。